

「環境問題の名の下に」

最近、気になるニュースがありました。EUの2035年エンジン車禁止の法案化にドイツが反対というニュースです。以下引用です。「欧州連合（EU）で2035年までに内燃エンジン車の新車販売を禁止する法案に対し、欧州最大の自動車生産国ドイツが見直しを要求し、採択にブレーキがかかった。フランスはドイツに異議を唱え、独仏が真っ向から対決している。このEU法案は、50年までに温暖化ガス排出量を「実質ゼロ」とする目標に向け、欧州委員会が21年に発表した。EUが電気自動車（EV）への転換で、世界をリードする狙いがあった。今年2月に欧州議会で承認され、今月のEU閣僚理事会で最終的に決める予定だった。ドイツが土壇場になって異議を唱えたことで、採決が延期された」（産経新聞3月17日）この問題は遠い欧州だけの問題ではなく日本経済に大きく影響するのではと感じました。

電気自動車（EV）は登場した当初は価格が高いことや充電場所、設備の少なさから普及が進まなかったようです。しかし、環境意識の高い欧州の国ではEV普及を促進する政策を進めてきたことで各メーカーが開発に力を入れていきます。米国ではイーロン・マスク氏率いるテスラ社のEVの登場、中国でも自国の自動車産業成長のためEVの普及を進めています。日本はEVに関しては普及も開発も遅れをとっていません。もしEU法案の内容が世界標準になったとしたら、内燃機関エンジン中心の国内の自動車

産業は大きな転換を迫られ、自動車産業に依存する割合の大きい日本経済に与える影響は大きいでしょう。このEU、中国、米国のEV化の流れは、日本包囲網、日本から自動車産業の富を取り返そうとしているものだという人もいます。因みにトヨタ自動車の環境対応は、ハイブリッド車（HV）や水素自動車を含めた様々な自動車を選択肢として残す「全方位戦略」を掲げ、EVのみの環境対策とは距離を置く姿勢です。環境問題の名の下に、各国が国益を求めての激しい戦いとなっているようです。かつて、石油を求めて戦争が起こった時代のように、またインターネットの普及でIT分野でのアメリカが一人勝ちしたように、今度は環境問題で日本は埋没しないで生き残れるのでしょうか。

町長コラム

Mayor Column Vol.12

筆 おもむくままに

穴水町長 吉村 光輝

